

## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月5日

上場会社名 オリンパス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7733 URL <https://www.olympus.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役 代表執行役 社長兼CEO (氏名) 竹内康雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部門バイスプレジデント (氏名) 青柳隆之 TEL 03-3340-2111  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

百万円未満四捨五入

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	142,403	△21.7	1,190	△91.9	209	△98.5	△2,732	—	△2,736	—	△9,840	—
2020年3月期第1四半期	181,885	0.7	14,736	—	13,607	—	8,643	—	8,637	—	△773	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△2.13	△2.13
2020年3月期第1四半期	6.32	6.32

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,099,081	361,955	360,910	32.8
2020年3月期	1,015,663	371,958	370,747	36.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	10.00	10.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2. 2021年3月期の配当金については、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大に伴う影響により、現時点では業績見通しの合理的な算定が困難なため、未定とさせていただきます。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、現時点では合理的な算定が困難なため、未定としています。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	1,370,914,963株	2020年3月期	1,370,914,963株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	85,328,967株	2020年3月期	85,329,780株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	1,285,578,396株	2020年3月期1Q	1,365,683,992株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(報告企業) .....	13
(作成の基礎) .....	13
(重要な会計方針) .....	13
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断) .....	13
(セグメント情報) .....	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[全般]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	181,885	142,403	△39,482	△21.7%
営業損益	14,736	1,190	△13,546	△91.9%
親会社の所有者に 帰属する四半期損益	8,637	△2,736	△11,373	—
為替レート(円/米ドル)	109.90	107.62	△2.28	—
為替レート(円/ユーロ)	123.49	118.48	△5.01	—
為替レート(円/人民元)	16.07	15.17	△0.90	—

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、経済活動の再開は段階的に進められているものの、極めて厳しい状況となりました。わが国経済においても、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益は悪化傾向が続いており、世界経済と同様に厳しい状況となりました。

こうした環境下ですが、当社グループは、2019年1月に発表した真のグローバル・メドテックカンパニーへの飛躍を目指した企業変革プラン「Transform Olympus」とそれに基づいた中長期の経営戦略を発表しております。当経営戦略は、当社が長期的に目指す方向性を示しており、持続的な成長に向けた取り組みを推し進めております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、販促活動に制約が生じたこと等によって、全事業で減収となり、1,424億3百万円(前年同期比21.7%減)となりました。営業損益については、販売費及び一般管理費は減少したものの、全事業で減収となったことにより、11億90百万円(前年同期比91.9%減)となりました。また、金融費用は減少したものの、法人所得税費用の計上により、親会社の所有者に帰属する四半期損益は、27億36百万円(前年同期は、86億37百万円の親会社の所有者に帰属する四半期利益)の損失となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症による当第1四半期連結累計期間における当社連結業績への影響は、売上高で約340億円、営業利益で約110億円程度と認識しております。

為替相場は前年同期と比べ、対米ドル、ユーロ及び人民元は円高で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル=107.62円(前年同期は、109.90円)、1ユーロ=118.48円(前年同期は、123.49円)、1人民元=15.17円(前年同期は、16.07円)となり、売上高では前年同期比53億81百万円の減収要因、営業利益では前年同期比17億32百万円の減益要因となりました。

[内視鏡事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	95,410	79,198	△16,212	△17.0%
営業損益	21,918	14,631	△7,287	△33.2%

内視鏡事業の連結売上高は、791億98百万円(前年同期比17.0%減)、営業利益は、146億31百万円(前年同期比33.2%減)となりました。

2020年4月に欧州と一部アジア地域において、主力の内視鏡システム新製品「EVIS X1(イーヴィス・エックスワン)」を導入したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、医療機関など顧客先への訪問の制限や商談の延期・中止など、販促活動に制約が生じたことや、各学会から消化器内視鏡検査の延期、中止が推奨され症例数が減少したことで、内視鏡事業の売上は減収となりました。

内視鏡事業の営業損益は、費用の効率化を進めたものの、主に減収により減益となりました。

[治療機器事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	52,056	38,100	△13,956	△26.8%
営業損益	5,676	1,449	△4,227	△74.5%

治療機器事業の連結売上高は、381億円（前年同期比26.8%減）、営業利益は、14億49百万円（前年同期比74.5%減）となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、各学会から手術の延期、中止が推奨され症例数が減少したことや、医療機関など顧客先への訪問の制限や商談の延期・中止など、販促活動に制約が生じたことで、治療機器事業の売上は減収となりました。

治療機器事業の営業損益は、費用の効率化を進めたものの、主に減収により減益となりました。

[科学事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	22,613	17,757	△4,856	△21.5%
営業損益	1,644	△1,604	△3,248	—

科学事業の連結売上高は、177億57百万円（前年同期比21.5%減）、営業損失は、16億4百万円（前年同期は、16億44百万円の営業利益）となりました。

中国における電子部品及び半導体市場については、回復基調となりましたが、全体としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、航空機および自動車産業等で設備投資意欲の減退が見られたことに加え、顧客先への訪問の制限や商談の延期・中止など、販促活動に制約が生じたことで、科学事業の売上は減収となりました。

科学事業の営業損益は、費用の効率化を進めたものの、主に減収により減益となりました。

[映像事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	10,189	6,024	△4,165	△40.9%
営業損益	△2,341	△2,746	△405	—

映像事業の連結売上高は、60億24百万円（前年同期比40.9%減）、営業損失は、27億46百万円（前年同期は、23億41百万円の営業損失）となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、実店舗における来店者数が減少したことに加え、スマートフォンの台頭等による厳しい事業環境により、映像事業の売上は減収となりました。

映像事業の営業損益は、費用の効率化を進めたものの、主に減収により損失幅が拡大しました。

## [その他事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	1,617	1,324	△293	△18.1%
営業損益	△646	△438	208	—

その他事業の連結売上高は、13億24百万円（前年同期比18.1%減）、営業損失は、4億38百万円（前年同期は、6億46百万円の営業損失）となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、販促活動等に制約が生じたことで、動物関連及び映像コンポーネントの事業で減収となりました。

その他事業の営業損益は、映像コンポーネント事業において一部の開発テーマが終了したことに伴い費用が減少し、損益が改善しました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末は、資産合計が、前連結会計年度末に比べ834億18百万円増加し、1兆990億81百万円となりました。主に、現金及び現金同等物が1,080億12百万円増加、棚卸資産が157億22百万円増加した一方、流動資産の営業債権及びその他の債権が310億60百万円減少、退職給付に係る資産が当第1四半期連結累計期間において、当社グループの英国所在の主要な年金制度にて年金バイイン（Buy-in）を実施した影響等により138億48百万円減少しました。なお、年金バイインにより、保有していた制度資産の一部を保険会社に対して拠出し、保険会社との間で、将来にわたって年金受給者への年金給付に相当する金額の受領を保証する保険契約を締結しております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ934億21百万円増加し、7,371億26百万円となりました。主に、流動負債の社債及び借入金が309億26百万円増加したことに加えて、新型コロナウイルス感染症による業績への影響を鑑み、手元流動性を確保するために長期借入金による資金調達を行った影響等により非流動負債の社債及び借入金が840億79百万円増加した一方、営業債務及びその他の債務が116億87百万円減少しました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ100億3百万円減少し、3,619億55百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上及び、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの英国所在の主要な年金制度にて年金バイイン（Buy-in）を実施した影響等により、利益剰余金が113億48百万円減少したことが主な要因です。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の36.5%から32.8%となりました。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して1,079億54百万円増加し、2,706億71百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は、83億88百万円（前第1四半期連結累計期間は284億6百万円の増加）となりました。主な増加要因は、減価償却費及び償却費153億78百万円の非資金項目の調整、営業債権及びその他の債権の減少315億66百万円等になります。主な減少要因は、棚卸資産の増加151億96百万円、営業債務及びその他の債務の減少100億92百万円、法人所得税の支払57億86百万円等になります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は、122億91百万円（前第1四半期連結累計期間は155億13百万円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出85億69百万円、無形資産の取得による支出40億68百万円等になります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動により増加した資金は、1,118億18百万円（前第1四半期連結累計期間は112億85百万円の減少）となりました。主な増加要因は、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加161億28百万円、長期借入れによる収入991億80百万円等になります。なお、長期借入れによる収入は、新型コロナウイルス感染症による業績への影響を鑑み、手元流動性を確保するために長期借入金による資金調達を行ったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の収束時期や各国・地域の対応、またそれらの影響を受ける市場動向、経済動向は、「2020年3月期決算短信」を提出した2020年5月29日時点から基本的に変化はなく、引き続き不透明な状況が続いており、現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としています。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	162,494	270,506
営業債権及びその他の債権	143,062	112,002
その他の金融資産	3,424	2,369
棚卸資産	167,596	183,318
未収法人所得税	3,521	4,405
その他の流動資産	20,336	25,700
小計	500,433	598,300
売却目的で保有する資産	6,274	6,100
流動資産合計	506,707	604,400
非流動資産		
有形固定資産	202,134	201,297
のれん	98,328	97,373
無形資産	74,792	75,120
退職給付に係る資産	31,111	17,263
持分法で会計処理されている投資	2,267	2,244
営業債権及びその他の債権	19,685	19,592
その他の金融資産	27,266	29,962
繰延税金資産	51,156	49,753
その他の非流動資産	2,217	2,077
非流動資産合計	508,956	494,681
資産合計	1,015,663	1,099,081



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	59,557	47,870
社債及び借入金	81,018	111,944
その他の金融負債	20,188	21,980
未払法人所得税	11,276	8,629
引当金	20,598	21,982
その他の流動負債	136,912	127,912
小計	329,549	340,317
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	4,221	4,093
流動負債合計	333,770	344,410
非流動負債		
社債及び借入金	199,897	283,976
その他の金融負債	30,733	32,119
退職給付に係る負債	49,607	50,120
引当金	7,281	6,764
繰延税金負債	13,147	8,469
その他の非流動負債	9,270	11,268
非流動負債合計	309,935	392,716
負債合計	643,705	737,126
資本		
資本金	124,643	124,643
資本剰余金	91,157	91,140
自己株式	△98,135	△98,111
その他の資本の構成要素	△22,751	△21,247
利益剰余金	275,833	264,485
親会社の所有者に帰属する持分合計	370,747	360,910
非支配持分	1,211	1,045
資本合計	371,958	361,955
負債及び資本合計	1,015,663	1,099,081

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	181,885	142,403
売上原価	65,175	55,149
売上総利益	116,710	87,254
販売費及び一般管理費	101,074	84,634
持分法による投資損益	92	28
その他の収益	336	917
その他の費用	1,328	2,375
営業利益	14,736	1,190
金融収益	528	344
金融費用	1,657	1,325
税引前四半期利益	13,607	209
法人所得税費用	4,964	2,941
四半期利益 (△は損失)	8,643	△2,732
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	8,637	△2,736
非支配持分	6	4
四半期利益 (△は損失)	8,643	△2,732
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	6.32	△2.13
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	6.32	△2.13

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益 (△は損失)	8,643	△2,732
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	△371	1,754
確定給付制度の再測定	△381	△8,612
純損益に振り替えられることのない項目合計	△752	△6,858
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△8,762	△295
キャッシュ・フロー・ヘッジ	98	65
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	—	△20
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△8,664	△250
その他の包括利益合計	△9,416	△7,108
四半期包括利益	△773	△9,840
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△779	△9,844
非支配持分	6	4
四半期包括利益	△773	△9,840

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2019年4月1日 残高	124,606	91,310	△4,764	△8,234	238,275	441,193	1,194	442,387
四半期利益					8,637	8,637	6	8,643
その他の包括利益				△9,416		△9,416		△9,416
四半期包括利益	—	—	—	△9,416	8,637	△779	6	△773
自己株式の取得			△1			△1		△1
自己株式の処分		△2	2			0		0
剰余金の配当					△10,243	△10,243	△125	△10,368
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替額				381	△381	—		—
株式報酬取引		△56				△56		△56
非支配持分との資本取引		△158				△158	158	—
所有者との取引額等合計	—	△216	1	381	△10,624	△10,458	33	△10,425
2019年6月30日 残高	124,606	91,094	△4,763	△17,269	236,288	429,956	1,233	431,189

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2020年4月1日 残高	124,643	91,157	△98,135	△22,751	275,833	370,747	1,211	371,958
四半期損失					△2,736	△2,736	4	△2,732
その他の包括利益				△7,108		△7,108		△7,108
四半期包括利益	—	—	—	△7,108	△2,736	△9,844	4	△9,840
自己株式の処分		△24	24			0		0
剰余金の配当						—	△170	△170
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替額				8,612	△8,612	—		—
株式報酬取引		7				7		7
所有者との取引額等合計	—	△17	24	8,612	△8,612	7	△170	△163
2020年6月30日 残高	124,643	91,140	△98,111	△21,247	264,485	360,910	1,045	361,955

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	13,607	209
減価償却費及び償却費	17,427	15,378
受取利息及び受取配当金	△520	△350
支払利息	1,031	987
持分法による投資損益(△は益)	△92	△28
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	17,770	31,566
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,829	△15,196
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△3,976	△10,092
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	166	762
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,203	928
その他	△1,428	△9,491
小計	34,359	14,673
利息の受取額	280	171
配当金の受取額	240	179
利息の支払額	△1,033	△849
法人所得税の支払額	△5,440	△5,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,406	8,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,004	△8,569
有形固定資産の売却による収入	60	108
無形資産の取得による支出	△4,339	△4,068
事業の取得による支出	△220	—
その他	△10	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,513	△12,291

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	29,446	16,128
リース負債の返済による支出	△3,334	△4,004
長期借入れによる収入	—	99,180
長期借入金の返済による支出	△28,000	—
配当金の支払額	△10,243	—
非支配持分への配当金の支払額	△125	△170
その他	971	684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,285	111,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,426	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△818	107,954
現金及び現金同等物の期首残高	114,563	162,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	113,745	270,671

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

オリンパス株式会社(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社であり、その登記されている本社の住所は東京都八王子市です。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」)、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは、主に内視鏡、治療機器、科学、映像及びその他の製品の製造・販売を行っています。各事業の内容は注記「セグメント情報」に記載のとおりです。

(作成の基礎)

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2020年8月5日に取締役代表執行役社長兼CEO竹内康雄及び執行役CFO武田睦史によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(重要な会計方針)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されており、その影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断の詳細については、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から変更ありません。

なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載したとおり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響については、地域ごとに状況は異なるものの、総じて当連結会計年度の第3四半期以降、徐々に収束し、当社の営業活動についても正常化に向かうとの仮定を置いておりますが、当該仮定に変更はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うために、定期的に報告を行う単位となっているものです。

当社グループは、「内視鏡事業」「治療機器事業」「科学事業」「映像事業」及び「その他事業」の5区分を基本として、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、これらの5つを報告セグメントとしています。

なお、報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品及びサービス
内視鏡事業	消化器内視鏡、外科内視鏡、内視鏡システム、修理サービス
治療機器事業	内視鏡処置具、エネルギー・デバイス、泌尿器科・婦人科及び耳鼻咽喉科製品
科学事業	生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器
映像事業	デジタルカメラ、録音機
その他事業	生体材料

(2) 報告セグメントの収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。なお、報告セグメントの会計処理の方法は、(重要な会計方針)で記載している当社グループの会計方針と同一です。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	内視鏡	治療機器	科学	映像	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	95,410	52,056	22,613	10,189	1,617	181,885	—	181,885
セグメント間の売上高(注1)	—	—	20	—	97	117	△117	—
売上高計	95,410	52,056	22,633	10,189	1,714	182,002	△117	181,885
営業利益(又は損失)	21,918	5,676	1,644	△2,341	△646	26,251	△11,515	14,736
金融収益								528
金融費用								1,657
税引前四半期利益								13,607
その他の項目								
持分法による投資損益	117	△25	—	—	—	92	—	92
減価償却費及び償却費	8,507	4,581	1,782	413	171	15,454	1,973	17,427
減損損失(非金融資産)	—	—	—	545	—	545	—	545

(注1) セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。

(注2) 営業利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。



当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	内視鏡	治療機器	科学	映像	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	79,198	38,100	17,757	6,024	1,324	142,403	—	142,403
セグメント間の売上高(注1)	—	—	0	1	30	31	△31	—
売上高計	79,198	38,100	17,757	6,025	1,354	142,434	△31	142,403
営業利益(又は損失)	14,631	1,449	△1,604	△2,746	△438	11,292	△10,102	1,190
金融収益								344
金融費用								1,325
税引前四半期利益								209
その他の項目								
持分法による投資損益	30	△2	—	—	—	28	—	28
減価償却費及び償却費	8,361	3,081	1,699	237	145	13,523	1,855	15,378
減損損失(非金融資産)	—	—	—	209	—	209	—	209
(注1)	セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。							
(注2)	営業利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。							